

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1375号 令和2年12月15日

12月号

| | | |
|--------------------------|-------------|---|
| 年初から急展開予想の日韓関係 | 本紙編集部 | 1 |
| アメリカ大統領選挙後が收拾しない理由 | | 2 |
| 中国の監視網が未来の先取りだって!? | | 3 |
| 李登輝先生が日本人に言いたかったこと | | 3 |
| 人は死ぬ間際に何を思うか | | 4 |
| 本部・地方本部活動報告 | | 5 |



11月8日 佐賀県唐津市



11月23日 兵庫県加古川市

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷5丁目8-9 ハイムマツエ 101
電話・FAX (03)5384-5450 (4月12日より移転しました)
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
主幹・編集長/谷田 透

年初から急展開予想の日韓関係

本紙編集部

菅政権の誕生以来、韓国は国家情報院トップを訪日させたり、韓日議員連盟の幹部たちを訪日させたりと矢継ぎ早に「新韓日関係」の改善構築を目指し始めている。

安倍前首相は公然と「韓国の政権は信用できない」と発言しており、安倍政権時代は日韓関係修復は不可能となっていた。菅新政権も韓国の現政権は信用していないが、関係改善には前向きである。地政学的に冷静な判断をすれば、東アジアで日韓が離反していることは、単純に大陸側の侵略野心をかき立てるだけなのである。

韓国側は菅政権に対して「徴用工問題の早期解決」「東京五輪への全面的協力」「日本国内の北朝鮮勢力の犯罪集団摘発協力」「対中防衛協力」などを申し立てているようだが、これは日本側としても願わしいアプローチであることに違いない。

韓国側の希望は、日本と韓国が「共にアメリカとの軍事同盟を強固にしてゆく」こと含め、共同防衛体制を安全保障にまで高めたいというものだ。これには、アメリカのバイデン新政権に対して「日韓が片目を瞑って握手し、新しい協力関係を構築した上でアメリカとの関係改善を進めよう」という意図がある。

文在寅大統領は、対日外交に「東京五輪で南北共同選手団を結成したい」という申し入れをして認めさせたい狙いがあるが、これについて菅政権では「韓国のお手並み拝見」と様子見を決めている。韓国の政権内部でも「もう文在寅は神輿

にならない」から見捨てようとする声が出ており、韓国として生き残るという生存本能を優先させ始めていると見てよい。

日本側は、東京五輪を成功させ、関西万博を成功させるためには、必然的に日韓友好関係が欠かせないものになると考えており、「日韓懸案事項の落とし所」を探るといふ動きになる。韓国側が新大使に日本通と言われる姜昌一（韓日議連前会長／写真）を急遽送り込んだことも歓迎し、話し合いの始まりは年初からという段取りが進められるようだ。

ただ、肝心のアメリカ新政権が一月二十日から順調に船出するかどうか怪しく、日韓共に「予定は未定」になる可能性も感じられる。



米民主党は「日韓協調政策」を柱としているので、日韓の話し合いは自主的に行なうかアメリカの圧力で始まるかのいずれかだ。そこまで日韓関係を放置するつもりは菅政権には無いので、予想通りに年初からの日韓交渉は前向きに進められるだろう。

安倍政権時代に広がった格好の「在日ヘイト運動」については、菅政権では軌道修正する予定になっており、前首相の置き土産を完全に整理する方向性も見えている。ポストコロナとポスト安倍が並行して進む新時代には、否応なく新たな価値観が始められるので我々は心して臨む必要があるだろう。

アメリカ大統領選挙が收拾しない理由

トランプ大統領は泣いても笑っても一月二十日にホワイトハウスから放り出される運命のようだが、メディアと言っても新聞、テレビしか見ずスマホもパソコンも持たない人の中には、トランプは選挙に負けたのに何を未練たらしく駄々をこねているのかと感じる方も多いだろう。

しかし裏話を聞くと、まんざらトランプの執念深い人格が剥き出しになっていないわけではない。大統領選挙に大規模なサイバー攻撃があったというのだ。

韓国の事情通によると、韓国の大統領選挙で文在寅が当選した時には、中共からの大規模なサイバー攻撃を受けて、韓国のコンプ्यूータ網は機能不全に陥ったそう。ネットワークが機能不全の間、韓国全土の選挙管理コンピュータは中共サイバー部隊にコントロールされたという。これと同様の事が、今回のアメリカにも起きたと見られる。

アメリカの事情通によれば、郵便投票を申し込んでいない人の所に投票用紙が送られ、それを買い集めていたブローカーが各州で確認されていると言うのだ。トランプ側が雇った調査会社が確認作業に入れないのは、投票用紙が個人に配達される前にブローカーが買い集めているらしいということ、民主党系労働組合が実権を掌握している各州の選挙管理センターと郵便局配達員組合の大規模な極秘活動ではないかとの噂が出ているそう。

我が国では労働組合の力と言っても、太田薫が総評トップだった頃の組合時限ストや、松本治一郎時代の部落解放同盟の糾弾集会くらいしか思いつかないだろうが、アメリカの労働組合は地区や業種によってはファイア組織と同一であったり、地方政府を完全コントロールしていたりする化け物なのである。日本とは、同じ労働組合という名前でもスケールが違い過ぎる。アメリカの労働組合は、独立した権力機構なのである。

その労働組合の大半を明確に敵に回した



のがトランプであり、選挙に負けてから泣いても叫んでも、調査会社や弁護士事務所にも調べさせても、恐らく「トランプ敗北」という烙印は消えることは無いだろう。

不思議なことに、ペンス副大統領もポンペオ国防長官も、この大規模な選挙不正事件に関しては知らぬ顔を決め込んでいるらしい。そこで、彼らもグルではないかという疑惑まで飛び出している。実はトランプ政権で、本物の政治家と呼ばれていたのが彼らで、トランプもボルトンも本来政治家ではない人物だ。政権中枢の裏側で走り回っていたのはビジネスマンとブローカーばかりだったことは、今後のアメリカ政権史に明記されることは確実だろう。

「失われた四年間」と呼ばれる扱いは想像できるが、その時は我が国の安倍政権の存在も同時に書き加えられるだろう。トランプを利用するつもりで増長させた張本人が安倍晋三だと言う訳である。アメリカ側では、トランプ政権の総括には安倍晋三が欠かせないとされている噂もある。

日本のマスコミは嘘は余りつかないが、その代わりに本当の事を教えてはくれない。海外の特派員は、出世のジャンプ台として考えるので、ジャーナリズム魂などは望めない。大手関係先からの情報を丸投げしていれば、それで会社は回っていく。ジャーナリストという名のビジネスマンたちの世界では、自分たちのスコップでネタを掘り下げるのは自殺行為だと誰もが知っている。

大統領選挙の最中からCIAはトランプにブリーフィングしていないし、選挙後にはペンスとポンペオが実質的な大統領権限者らしい。情報部門の統括者が誰なのか、名目上と実質上は異なる場合が多いようだ。

一月二十日にバイデンが宣誓をして大統領に就任したら、ハリス副大統領が四年間の内の半分以上の期間を「実質大統領」として務めることになるだろう。彼女の能力は知らないが、軍と情報部門が素直に従うのかどうか、今から心配ではある。

中国の監視網が未来の先取りだって？

中国の人民監視網は世界一嚴重である。二億台を越える人民監視カメラがあらゆる場所に設置されているが、中共の内部資料によれば二年後には設置台数は六億台を越える予定になっているそうだ。

これを世界は「人権問題」として批判するが、当の中共はハリウッド映画で二十年前から定番になっている「未来社会の入り口」だと主張する。人民を正しく管理して、犯罪を未然抑止することや、不測の事態が発生しないよう監視するのは合理的治安維持であるという言い分には、それなりの説得力がある。

だが、ウイグルに見られるような「言語、文化の統制」は、果たして未来社会の入り口なのだろうか。

ハリウッド映画で定番となっている未来社会の人民管理は、戦争や飢饉、

大災害や革命などが続いて疲弊した地球を建て直すために独裁者が誕生し、完全管理社会を作り上げて、人民が管理に従うなら貧困も食糧難もなく、福祉も教育も平等に与えられるが、統制に反対するならば殲滅されることになる。主人公らは「過去の時代の人間らしさを取り戻そう」と反乱軍地下組織を作って、統制社会と独裁者を倒そうとするのである。

だが映画では、統制社会と独裁者が倒れた後に来る社会が、平和で安定した幸せが保証されているとは一度も紹介したことが無い。アメリカ建国の精神である「自由」が勝ち取れたことを喜ぶ——そこで終わっている。

統制される人民はマイクロチップを埋め込



まれていたり、町中が監視カメラと監視ドローンで二十四時間見張られている社会と描かれる場合が映画ではおなじみだが、それで不自由だと立ち上がる主人公の正義感の裏付けは、アメリカ建国の理念しか見当たらない。人民が自由とプライバシーを制約されているから悪い社会だというのは、何か欠けていると思わざるを得ない。生存保障という統治者の政策が否定されるのであれば、新たな自由社会でも人民の生存が保証される政策が見えていなければならないはずだ。

無論中共の政策を肯定するものではないが、余りにもアメリカ建国理念を金科玉条として価値観を作り上げていないだろうか。取り敢えず中共は破滅崩壊するのが良いのだが、それに代わる人民の生存保障を政策的に明らかにして「どちらが正しいか」と世界の常識に問うことが重要だと思う。人民が飢えても、自由が与えられたのだから感謝せよ：では納得させられまい。とにかく中共を倒せ、その後の事は改めて論じよう：というのは、少し乱暴すぎないか。

全体主義は恐ろしいが、その中で人民は全て不幸なのだろうか。そこに議論のメスを入れるべきではないのだろうか。全体主義国家から恐怖をぶつけられている当事国にとっては、未然に全体主義国家を潰しておいた方が良いのは当然だが、そのことと全体主義国家の人民社会の幸福度は別の話だ。いったい未来社会とは、どんなものなのだろうか。

李登輝先生が日本人に言いたかったこと

ネットテレビで「パトリオットTV」という放送局がある。愛国的な番組が専門だが、先日、李登輝總統の秘書をしていた**早川友久**氏がゲスト出演し、李氏が日本人に伝えたかったことを紹介してくれた。

二十二歳まで日本人として生きてきた李氏にとつて、台湾人に生まれたことの悲哀は計り知れなかったそうだ。台湾は誕生した時から、絶えず他国から支配され続け、一度とし

て台湾人の手で台湾を統治したことが無かったからだ。それを「台湾人の悲哀」と言った李氏は、台湾人が台湾を統治する未来の為に命を捧げようと決めたそうだ。

この感情は、敗戦後に占領軍が支配し、日本が失われそうになっていった時に、あらゆる手段を使つたたとえば半植民地であっても独立主権を手に入れようと尽力した先人たちに通じるものだろう。

早川氏によると、李氏は「日本人は公というものを大切にすることは、最近では公よりも個人主義が幅を利かせている」と嘆いていたそう。個人主義とは、国家も政府も信用できない中国人の専売特許のはずだが、日本人が最近では中国化してきたことは驚き以外の何物でもない。

李氏は「日本人は美しく死ぬことを大切にしたい」と褒め称えるが、それも中国人化が進み「生きることを大切にしたい、楽しみと豊かさ」を求めている姿に変わりつつあることを嘆いていたそう。美しく死ぬこととは、公の為に命を捧げることに他ならない。だから日本では、世界的にも驚くほど多くの慰霊碑や慰霊祭が有るのだ。自分だけの為でなく、多くの人々を幸せにするために死ぬことは、悲しくも美しいことだったのである。

李氏が武士道に傾倒していたのは、そんな無償の死を見送る日本人の精神性を称えていたからなのだ。「日本人は戦後、世界的な先進国の仲間入りを果たし、それで日本はアジアで最も優れ



李先生と早川氏

た国だと自負を持った。それが行き過ぎて、アジアの国々を常に一段下に見て、他国からも学ぼうとせず、日本が正しく優れていると念仏を唱え続けている。これは若い世代ほど顕著だが、早く元通りの日本人精神を取り返さなくては、日本は将来が無くなる」という意味の警鐘も鳴らしていたようだ。確かに、李氏の慧眼には恐れ入る。日本人だけでなく、最近では韓国人まで自国最高思想に浸っている。自分が一番と天狗になっていると、必ず転ぶことは歴史が証明している。

李氏は「日本人よ誇りを持って」と声を大きくして話したが、誇りとは「武士道」であり「美しく死ぬことを称える」ことに通じる。自惚れや唯我独尊の偏狭なナショナリズムこそ、李氏が最も遠ざけるよう警告していたものだ。「日本人は台湾から学ぶこともあるはずだ。アジアから学ぶことも多いはずだ」と言っていた李氏は、自身のアイデンティティの半分は日本人だという思いから「日本人よ誇りを持って」と励まし続けたのである。

人は死ぬ間際に何を思うか

死について考えることは「タナトロジー」と言って、ギリシャ神話のタナトス神が勇者の死ぬ間際に現われ、その働きによって安らかな死を与えることを原点として哲学的な分野となった。

これが大きく変わったのは一九七〇年代、シシリー・ソングラス医師が病院で死んでゆく患者に対してどうやって「最後の世話」をするかを考え、そこからホスピスが誕生し、今に続くことになった。我が国では一九七七年にホスピスが導入され、厚生労働省が同じ考えでホスピスを整備していたが、最近になって「二〇二五問題」という避けて通れない課題に直面し、国家的な政策を変更する帰路に立たされることになった。

昭和二十年から二十五年頃に生まれた団塊の世代が、二〇二五年には後期高齢者として医療現場を圧迫する可能性が出て来たのだ。厚生労働省は政策的に「AIを導入する」「地方自治体に任せる」という方針を出している

が、そうなると政令都市のような規模の大きな裕福な自治体と、そうでない自治体では「死ぬ権利」に差が出てくることになる。

同時に、一九九〇年代からは死にゆく人だけでなく「看取る人」の苦痛を和らげようという「グリーンケア」が問題になってきた。

厚生労働省では当面「人生会議」という呼び名の、欧米のキリスト教系病院などが実施している「アドバンス・ケアプラン」を定着させて様子を見ようとしているが、果たして我が国で定着するのかどうか疑わしい。何せ臓器移植さえままならないのだから、素直に欧米のキリスト教的な価値観が根付くとは思えない。



死にゆく人を最後まで世話するということがどれほど大変な事かは理解できるが、それが五年後に国家的な大問題に発展する予想に

ついでには、誰も言い出そうとは思わない。死にゆく人は安らかに逝きたいと思うのかどうか分からぬが、なるべく心残りを少なくさせたやりたいと周囲では思うはずだ。そんな大問題を欧米のキリスト教的発想を真似て解決しようとするのは、厚生労働省の怠慢である

編集後記にかえて

今年の流行語大賞は「三密」だった。真言宗では「身・口・意」に仏を宿す修行の精華を指し、難しい修行の代表格である。その「三密」と意味が違うが、ともかく選ばれた。

流行語大賞自体、選ばれた人が授賞式に来ることまで値打ちを上げようとするマスコミ界特有の事情があるのだが、もし「コロナ」が選ばれていたら習近平にオファーすることになったのか気になるところだ。

さて、昨年は「ワンチーム」が大賞だったが、一年で真逆の流行語が大賞を取ったことに時代の激動を感じる。スクラム、タックル、団結などは「三密」の中では御法度のものだ。つまり、時代はたった一年で集団から個人に足場を変えたのである。

経済においても、今年はコロナによって世界経済がGDPを三〇%も下げたようだ。日本経済も二十五%落として、日銀がなりふり構わず通貨大放出で株を買ひ漁り、国債発行額が天井に達している限界を誤摩化している。何とか会計の帳尻だけは揃えたい日銀と政府の思惑に、実体経済は一層疲弊する。

国連という戦勝国連合も、WHO世界保健機関も同様に、トランプ大統領のアメリカ力がモンロー主義を臭わせて拠出金を出し渋った裏側で、中共の札束外交に翻弄されて本来の義務さえ忘れた。金を出してくれる相手を主人だと考えるような卑屈な国際機関など無用の長物だと思うが、既得権益のリーダーの座を取ることが国際関係の中でどれほど重要な事なのか日本人が知らないから誤解が生じている。敵国条項にドイツと日本を書いているような国連に、何で拠出金を払っているのかを考えると、国際政治のダイナミズムが解るはずだ。日本人は潔癖すぎるのである。

流行語が時代を表わすキーワードだということに異論は無いが、急速にグローバルリズムから遠ざかっている世相に「三密」が新しい道を示すことになった場合、流行語は翌年の世論動向を測る物差しになると見た方が良いかも知れない。

グローバルリズムから遠ざかる方向に向かっていく日本は、ある程度の軌道修正が必要だと思うが、経済優先という魔法の言葉に誤摩化されて「日中ビジネス交流活性化」だけを急いではいならない。

と言わざるを得ない。
人は死ぬ間際に何を思うのかという宗教的・哲学的・医学的な話を、一般のメディアで取り上げるべき時期に来ているのではないだろうか。

日本と中国の握手は、取りも直さず日本・韓国・台湾の三国が握手できなくなる禁じ手である。何を優先するかは政治判断だが、「精密・緻密・枢密」の三密になるのか「隠密・内密・脱密」の三密になるのか考える必要がある。

来年の流行語には是非とも「平安」「幸福」「優雅」といった言葉がノミネートされたいものだ。昨年一年で真逆の価値観になったくらいだから、来年が今年の真逆にならないとは限らないはずだ。良い言葉が流行語大賞を獲れる時代が来てほしいものである。

本部・地方本部活動報告

■本部・関東本部

◇十一月六日(金)

・本党元党首北上清五郎先生ご命日に当たり、午後三時より東京三鷹・メモリアルガーデンへ、内藤幹事長、山田関



東本部副本部長が墓参。北上先生が平成十七年十一月六日、奥様が平成三十一年二月二十日に逝去されており、併せてお参り申し上げた。

■関西本部

◇十一月二十三日(祝・月)

・三島由紀夫先生五十回忌に鑑み、正午より加古川市志方町・玉の緒地藏祈願所にて慰霊碑清掃奉仕。党員及び有志で「英霊の声」を斉唱し黙祷を捧げたのち直会。午後二時頃解散した。

◇十二月四日(金)

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会兼忘年会。党員、有志計七名参加。

■九州本部

◇十一月八日(日)

・午前九時より唐津神社に於いて、第五回国士内田良平先生顕彰祭「硬石忌」を挙行した。本年度は武漢肺炎流行の影響で記念講演は見送ったが、ご来賓として佐賀県議会議長桃崎峰人先生にご臨席を賜った。

